

平成19年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	17年 国調人口	97,571	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	- 3	20.3.31住基人口	98,940	87.78 k m ²	433	430	24	3			433
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	1,575,511
地方税	12,616,793	人件費	4,499,318	歳入総額	A	普通交付税	3,322,731	標準税収入額等		減債基金	748,231
地方譲与税	320,413	うち職員給	2,905,318		27,786,195	計	16,581,559			その他	4,399,005
利子割交付金	62,336	扶助費	5,008,413	歳出総額	B	収入済額	12,399,194	地方債 現在高	政府資金	16,154,617	
配当割交付金	49,506	公債費	4,299,132		26,798,122	徴収率(%)	97.7		その他	21,312,508	
株式等譲渡所得割交付金	32,388	元利償還金	4,294,069	歳入歳出差引額	C	標準財政需要額	13,550,693	現債高倍率(倍)	2.26		
地方消費税交付金	801,791	一時借入金利子	5,063	A - B	988,073	基準財政収入額	10,209,369		債務負担 行為額	物件の購入等	3,206,588
ゴルフ場利用税交付金	62,987	(小計)	13,806,863	翌年度へ繰り	D	基準財政収入率	0.732	(翌年度以降 支出予定額)		保証又 は補償	確定
特別地方消費税交付金		物件費	3,550,824	越すべき財源	114,957	財政力指数の状況			未定	2,283,167	
自動車取得税交付金	179,341	維持補修費	136,164	実質収支	E	財政健全化判断比率(%)		その他	3,551,827		
軽油引取税交付金		補助費等	3,431,525	C - D	873,116	実質赤字比率	-	実質的なもの	3,000,079		
地方特例交付金	79,782	うち一部組合負担金	1,781,534	単年度収支	F	連結実質赤字比率	-	公営事業会計への繰出			
地方交付税	3,670,789	繰出金	2,264,417		940,708	実質公債費 比率		国民健康保険事業	892,169		
内 普通交付税	3,322,731	積立金	958,795	積立金	G	17年度	11.1	老人保健医療事業	550,000		
訳 特別交付税	348,058	投資及び出資金・貸付金	438,212		503,260	18年度	11.4	介護保険事業	637,679		
一般財源(計)	17,876,126	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	19年度	12.5	農排処理事業	184,546		
交通安全対策特別交付金	24,315	投資的経費	2,211,322		6,783	17-19平均	11.6	公共下水道事業	702,585		
分担金及び負担金	364,268	うち人件費	52,052	積立金取崩し額	I	将来負担比率	73.5				
使用料	418,738	普通建設事業費	2,173,197			実質収支比率	5.0				
手数料	301,178	補助事業費	965,975	実質単年度収支	J	経常一般財源比率	106.2				
国庫支出金	2,926,957	単独事業費	1,173,377	F+G+H-I	430,665	経常収支比率	90.7				
国有提供交付金	2,002	その他	33,845	歳出決算倍率(倍)		うち人件費	22.4				
県支出金	1,403,331	災害復旧事業費	38,125		1.62	うち公債費	23.8				
財産収入	176,483	失業対策事業費		経常一般財源等収入	16,781,372						
寄附金		歳出合計	26,798,122	経常経費充当一般財源	15,967,856						
繰入金	146,758	収益事業の状況		(注) 公債費負担比率 = (13表32行11列 / {(13表38行11列} + (13表40行11列)})							
繰越金	1,972,301	収益事業収入		実質収支比率 = 実質収支 / (標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額)							
諸収入	758,662	標準財政規模に対する割合(%)		経常一般財源比率 = 経常一般財源等収入 / 標準財政規模							
地方債	1,415,076	基準財政需要に対する割合(%)		比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。経常収支比率は、減税補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源に加算したものの。							
うち減税補てん償											
うち臨時財政対策債	831,776										
歳入合計	27,786,195										

建制番号